

2024年3月5日

副業実施者の8割が受動的に初めての機会獲得、本業外の学習がカギ 非金銭動機の正社員における副業実施要因に関する法政大学との共同研究を発表

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：北村 吉弘、以下リクルート）は、学校法人法政大学（所在地：東京都新宿区、総長：廣瀬 克哉、以下法政大学）と共同で「副業目的が非金銭動機、緊急度の低い金銭動機の正社員における副業実施の要因」に関するインタビュー調査及びアンケート調査を実施しました。その結果、副業実施者の約8割が受動的に初めての副業の機会を獲得し、リスキリングやボランティア活動が副業実施のきっかけとなっていることがわかりました。以下、共同研究の結果をご報告いたします。

Summary

- 副業実践者のうち、約8割が受動的に初めての副業機会を獲得
- 本業以外の学習が副業機会の創出に寄与、リスキリングやボランティア活動が副業実施のきっかけに
- 本業やプライベートの時間的制約と副業実施の相関なし

解説者：株式会社リクルート サンカクグループ 藤井 里江（ふじい りえ）

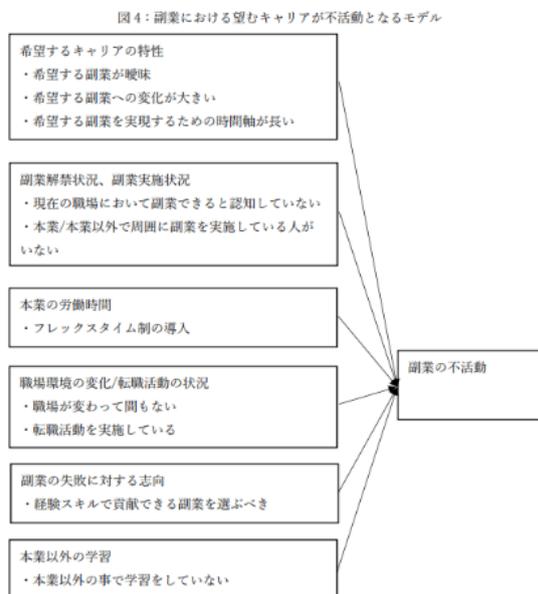
2018年の副業元年以降、働く個人の副業・兼業に関する関心が高まり、副業を希望する人は年々増加傾向です。しかし、実際に副業を実施する人の割合には変化がないという先行研究もあるとおり、副業希望者と副業実施者の差が開きつつある傾向にあります。

今回の共同研究によって、何が副業を実施する／実施しない要因になるのか明らかにした結果、副業実施者のうち約8割が初めての副業は受動的に副業機会を獲得していることがわかりました。この結果は、副業サービスへの登録や自身で営業して副業を獲得するよりも、社外で本業以外の学習やボランティア活動など、副業の機会を得るための間口を広げる行動をとっている人のほうが副業の機会が舞い込んできていることを示しています。また、インタビュー調査のなかでは、受動的な機会によって副業の経験が積めたら次は自発的に副業を探していることもわかりました。このことから、副業サービスがより副業希望者のニーズに応えるには本業以外の学習支援など、よりスモールステップで社外活動に挑戦できる機会の提供が必要になってくると言えそうです。

研究では、「何が副業の実施を抑制するのか？」「何が副業実施の背中押しとなるのか？」という2つのアプローチで副業実施に至る構造を解き明かしています。副業を抑制する基本的な環境要因である「本業で副業が実態として実施できる環境にない事」に加えて、「フレックスタイム制の導入が進んでいない」「職場が変わって間もない」という環境要因も認められました。また、「やりたい副業のイメージが曖昧」「副業で失敗したくないという思い」という志向性も抑制の要因のひとつになっていました。副業を抑制する行動要因では「本業以外で学習を行っていない」が認められ、裏を返せば「本業以外の学習」が副業実施の先行的な行動となっている事が示されています。

副業の背中押しとなる要因としては、「将来のキャリア不安」「起業・フリーランスへの興味」といったキャ

リアへの課題感が示され、中でも「たまたま副業の機会と出会った」など受動的な副業の機会との出会いが大きい要因として認められました。このことから、本業以外のリスキングやボランティア活動など副業を受ける間口を広げる行動をとることが、副業への第一歩につながると言えそうです。

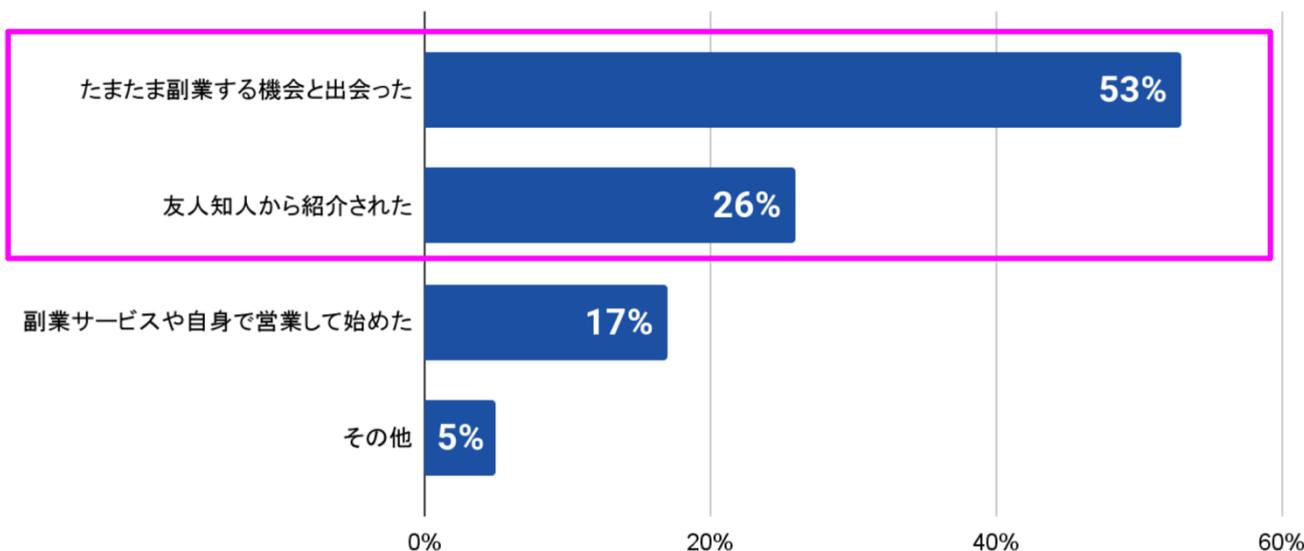


※別添の論文 URL から引用 (URL)

副業実施者のうち約8割が受動的に初めての副業機会を獲得

副業を始めたきっかけについて、「たまたま副業する機会と出会った (53%)」「友人知人から紹介された (26%)」と、受動的に初めての副業機会を得た副業実施者が79%という結果でした。一方、「副業サービスや自身で営業して始めた (17%)」と、能動的に副業機会を得ている副業実施者は2割に満たないことがわかります。

副業を始めたきっかけ(副業実施者 n=2060)



※アンケート調査による結果

本業以外の学習が副業機会の創出に寄与、リスクリングやボランティア活動が副業実施のきっかけに

次に、本業以外の活動が副業実施にどのような影響を与えているかを調査したところ、本業以外で学習活動を行っている場合とプライベートで周囲の人たちが副業を実施している場合において副業実施に正の影響を与えていることが分かりました。

区分	仮説	検証結果
本業以外の状況	(仮説 1-10-2) 本業以外で学習活動を行っている場合、副業が不活動になりにくい	支持
	(仮説 1-10-3) プライベートで周囲の人たちが副業を実施している場合、副業が不活動になりにくい	支持

※アンケート調査による結果

インタビュー調査では、本業以外の学習行動を起こすことによって、結果として副業に至った事例などが聞かれました。本業以外に一步踏み出すことにより、これまでとは異なる世界に触れ、人脈が広がり、副業に対する心理的ハードルも下がる場合があると考えられます。

本業やプライベートの時間的制約と副業実施については相関なし

最後に、本業とプライベートの時間的制約が副業実施に影響を与えているか、分析を行いました。その結果、本業の残業時間や本業の労働時間のコントロールのしやすさ、プライベートで副業にあてられる時間の多さと副業実施には相関がなく、実は本業やプライベートの時間的制約は副業実施の不活動要因とはなっていないと考えられます。一方、本業でフレックスタイム制を導入されている場合は、副業実施の割合が優位に高いという結果が得られました。

区分	仮説	検証結果
本業の労働時間	(仮説 1-7-1) 本業の残業時間が多い場合、副業が不活動になりやすい	不支持
	(仮説 1-7-2) 本業の労働時間がコントロールしやすい場合、副業が不活動になりにくい	不支持
	(仮説 1-7-2) 本業がフレックスタイム制を導入している場合、副業が不活動になりにくい	支持
本業以外の状況	(仮説 1-10-1) プライベートで副業にあてられる時間が長いと認知している場合、副業が不活動になりにくい	不支持

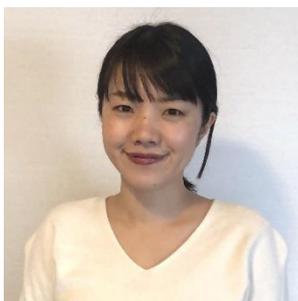
※アンケート調査による結果

共同研究者：法政大学キャリアデザイン学部 木村 琢磨（きむら たくま）教授



法政大学キャリアデザイン学部・同大学院教授。昭和女子大学・同大学院データサイエンス担当兼任講師。東京大学大学院博士課程修了（経済学 企業・市場専攻）。専門は組織行動、ビジネスアナリティクス。社内政治、リーダーシップ、印象操作、チーム・マネジメントなどに関する理論研究、統計分析、機械学習による分析で経営学およびデータサイエンスの世界トップ学術誌に論文を多数発表。

解説・データ分析者：株式会社リクルート サンカクグループ 藤井 里江（ふじい りえ）



新卒で通信教育系企業に入社し、プロジェクトマネージャーとして小学生向けの学習サイトや業務システムの刷新などのシステム開発に従事。その後、株式会社リクルート（旧リクルートキャリア）に入社し、転職準頭在層向けのキャリア支援サービスであるサンカクでプロダクトマネジメント、マーケティングに従事。現在は、副業の事業開発、プロダクトマネジメントを担当。

【インタビュー調査の概要】

インタビュー時期：2023年8月～9月

インタビュー対象者：副業マッチングサービスの利用者

副業実施者7名、副業未実施者6名の合計13名に対してインタビュー調査を実施

【アンケート調査の概要】

調査方法：インターネット調査

調査対象：「生計を維持する」以外の目的で副業を希望する方

有効回答数：4,120名

調査実施期間：2023年11月16日（木）～2023年11月18日（土）

調査機関：インターネット会社

本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>